

学 位 論 文 要 旨	
氏 名	グエン ティ ゴク トウオン
題 目	工業化期ベトナム北部における農地収用後の農民による生計支持策の変化に関する研究 (Changes of Farmers' Livelihood after Land Acquisition in Northern Vietnam under the Industrialization)
<p>1990 年代以降、工業化への移行期にあるベトナムでは、農地収用の広範な展開が農村地域の人々の生計選択に重大な影響を及ぼしてきた。この点に関して、先行研究では主に世帯レベルでの農地収用直後の生計維持方策が分析されてきたが、世帯員個人レベルでの生計選択については十分に検討されてこなかった。そこで、本研究では、農家世帯員個人について、農地収用から 5 年後の生計維持方策の変化とその変化に影響を及ぼした要因を分析した。</p> <p>本研究で分析に用いたデータは、タンロン工業団地Ⅱの造成のため、2012 年に大規模な農地収用が実施されたベトナム北部の首都ハノイ近郊にあるジス行政村内 3 集落で 200 世帯 474 人から収集した。また、その中から保有する農地の全部または一部を収用された世帯で実際に農業生産に従事していた世帯員 110 人を無作為に抽出して副次標本を作成した。以上の一次データの分析には、多項ロジスティック回帰分析を用いた。</p> <p>世帯員個人 474 人を対象とした分析では、農地収用 5 年後に、43%の個人の生計維持策に何らかの変化が生じたことが明らかになり、正規賃労働従事者、成人被扶養者、非農業自営就業者、自家農業従事者、非正規賃労働従事者、複数就業により収入を確保する者の順に多い結果となった。正規賃労働従事者との対比で、他の 5 つの就業選択をした者の要因を分析したところ、統計的に有意な 10 要因が検出された。そのうち、成人被扶養選択に正の影響を及ぼした要因は、年齢、居住地（タップ集落）、従属世帯員比率、性別、家族世帯員数であり、負の影響を及ぼした唯一の要因は教育水準であった。次に、非農業自営就業には既婚であることが正の影響を及ぼしていた。自家農業従事の選択には、年齢と世帯員 1 人当たり農地面積が正に影響し、教育水準とタンロン工業団地Ⅱへの距離は負に影響していた。また、非正規賃労働従事の選択は、世帯員 1 人当たりの農地面積が大きい世帯の個人ほど強まる傾向があり、複数就業選択には居住地（タップ集落）が正に影響し、従属世帯員比率、タンロン工業団地Ⅱへの距離、農地遺失面積が負に影響していた。</p> <p>農地収用時に農業生産に従事していた 110 人を対象にした分析では、その多くが 5 年後に非就業状態となり無収入になっていたことが明らかになった。また、その他はより高い収入を得られる非農業に就業するか、以前と同程度の平均収入を得る自家農業に継続して従事していた。農業従事を継続している者との対比で、他の 2 つの生計維持策を選択した者の要因を分析したところ、年齢、居住地（タップ村）、農地遺失率が統計的に有意な 3 要因として検出された。そのうち、生産年齢にあることと居住地（タップ村）は、非農業従事の選択に正に影響した。一方で、生産年齢であることは非就業の選択に負の影響を与えたのに対し、居住地（タップ村）と農地損失率は正の影響を及ぼした。</p> <p>以上のとおり、本研究は、2012 年の農地収用後の 5 年間に生じた諸条件の変化が農家世帯員個人や農業従事者の生計選択に重大な影響を与えたことを明らかにした。それは個人にとってより安定した就業機会をもたらしたものの、同時に農村社会に非就業の増加という新たな現象を生み出した。したがって、このような農地収用後の新たな社会経済環境に対応するため、個人それぞれの適応能力の向上が必要になることが示唆された。</p>	